

報道関係者 各位

平成 27 年 10 月 20 日

【照会先】

雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課  
課長 小林 洋子  
均等業務指導室長 高橋 弘子  
均等業務指導室長補佐 中込 左和  
(代表電話) 03(5253)1111 (内線 7842)  
(夜間直通) 03(3595)3272

## 平成 26 年度コース別雇用管理制度の実施・指導状況(確報版)を公表します ～総合職採用者に占める女性の割合は 22.2%、採用倍率は女性 44 倍、男性 30 倍～

厚生労働省では、このたび、平成 26 年度に都道府県労働局雇用均等室が実施したコース別雇用管理制度導入企業の実態調査の確報版\*を取りまとめましたので、公表します。

※ 一部の項目のみを集計した速報版(6月23日公表)に、すべての項目を加えたもの。

### <ポイント>

- ・総合職採用者に占める女性割合は 22.2%、一般職採用者に占める女性割合は 82.1%となっている。(P 3)
- ・総合職の採用倍率は依然として女性の方が高くなっている。(P 3)  
応募者に占める採用者割合〔採用倍率〕女性 : 2.3% [44 倍]、男性 : 3.3% [30 倍]
- ・総合職新規採用者の 10 年後の離職者割合は女性 58.6%、男性 37.1%となっているが、前回調査と比べ女性は低下、男性は上昇している。(P 5)

### 【調査の概要】

- 対象企業：都道府県労働局雇用均等室が把握したコース別雇用管理制度導入企業のうち全国 118 社
- 実施時期：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月
- 都道府県労働局雇用均等室職員が企業を訪問し、人事労務管理担当者との面接の上実施

### 【対象企業の概要】

- I 業種 (118 社 (100.0%))  
建設業 8 社 (6.8%)、製造業 37 社 (31.4%)、卸売業、小売業 28 社 (23.7%)、  
金融業、保険業 31 社 (26.3%)、その他 14 社 (11.9%)
- II 労働者規模 (118 社 (100.0%))  
5,000 人以上 9 社 (7.6%)、1,000 人以上 5,000 人未満 38 社 (32.2%)、  
300 人以上 1,000 人未満 51 社 (43.2%)、300 人未満 20 社 (16.9%)

### コース別雇用管理制度とは、

「総合職」「一般職」といった、労働者の職種、資格などにに基づき複数のコースを設定し、コースごとに異なる配置・昇進などの雇用管理を行うシステムをいいます。

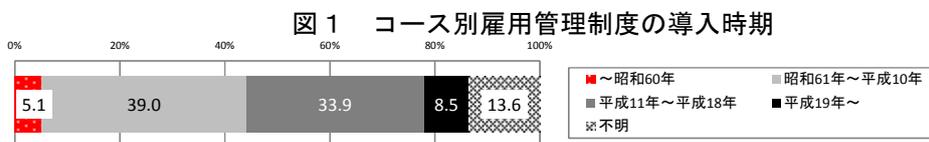
典型的には、「企画立案、営業、研究開発等を行う業務に関するコース(いわゆる「総合職」)」と「主に定型的業務に従事するコース(いわゆる「一般職」)」などのコースを設定して雇用管理を行うものや、勤務地に着目し、「転居を伴う配置転換をしながらキャリアを積むコース」と「転居を伴わない範囲での配置転換があるコース」などの制度がみられます。

「育児・介護等の家庭責任を負う期間は転勤を伴わない働き方を選択する」ことを可能とするなど、本来は労働者に十分に能力を発揮してもらうためのシステムであるべきものですが、その運用において男女異なる取扱いがなされたり、総合職について必要性もないのに女性が満たしにくい要件を付しているといった事実上の男女別の雇用管理として機能させている場合は、男女雇用機会均等法に違反します。

# 1 コース別雇用管理制度の内容等

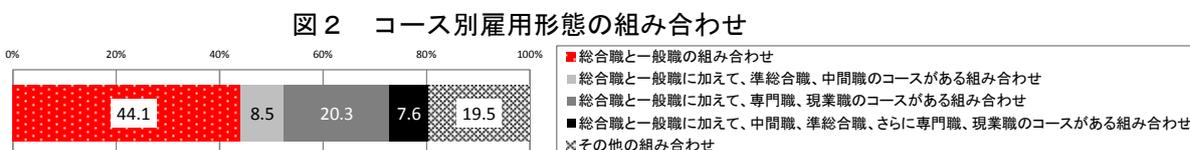
## (1) コース別雇用管理制度の導入時期

コース別雇用管理制度の導入時期をみると、「昭和61年～平成10年」とする企業が39.0%と最も多く、次に「平成11年～平成18年」が33.9%で続いている（図1、表1）。



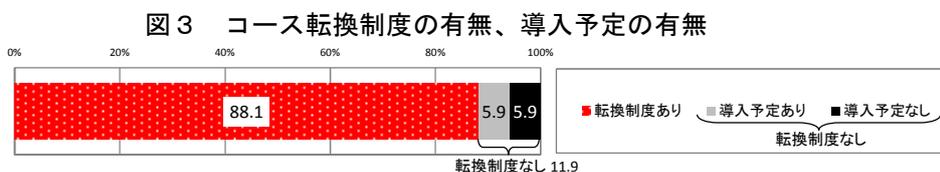
## (2) コース別雇用形態の組み合わせ (注1)

コース別雇用形態の組み合わせをみると、「総合職と一般職の組み合わせ」とする企業が44.1%と最も多く、次に「総合職と一般職に加えて、専門職、現業職のコースがある組み合わせ」が20.3%で続いている（図2、表2）。



## (3) コース転換制度の有無、導入予定の有無

コース転換制度の導入状況をみると、88.1%の企業が「転換制度あり」、11.9%の企業が「転換制度なし」（「導入予定あり」5.9%、「導入予定なし」5.9%）となっている（図3、表3）。

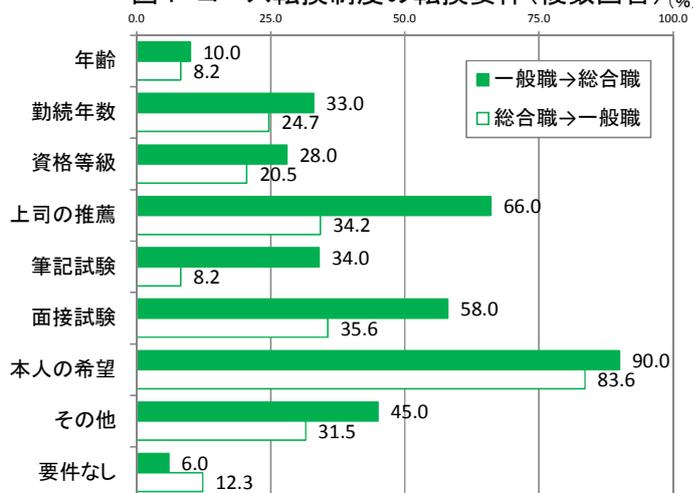


## (4) コース転換制度の転換要件

一般職から総合職への転換制度がある企業100社（全体の84.7%）について、転換に必要な要件をみると、「本人の希望」が最も多く（90.0%）、次いで「上司の推薦」（66.0%）、「面接試験」（58.0%）、「その他」（45.0%）の順となっている。

総合職から一般職への転換制度がある企業73社（全体の61.9%）について、転換に必要な要件をみると、「本人の希望」が最も多く（83.6%）、次いで「面接試験」（35.6%）、「上司の推薦」（34.2%）、「その他」（31.5%）の順となっている（図4、表4—1、表4—2）。

図4 コース転換制度の転換要件(複数回答) (%)



(注1) コース形態の分類

総合職 基幹的業務又は企画立案、対外折衝等総合的な判断を要する業務に従事し、原則転居を伴う転勤がある。

一般職 主に定型的業務に従事し、原則転居を伴う転勤がない。

準総合職 総合職に準ずる業務に従事し、原則一定地域エリア内のみの転勤がある。

中間職 総合職に準ずる業務に従事するが、原則転居を伴う転勤はない。

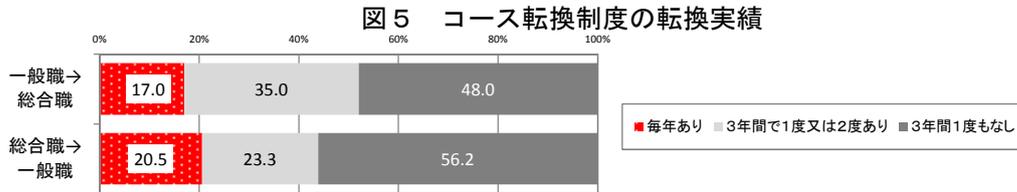
専門職 特殊な分野の業務において専門的業務に従事する。

現業職 技能分野の業務に従事する。

## (5) コース転換制度の転換実績

一般職から総合職への転換制度がある企業 100 社（全体の 84.7%）について、平成 23 年度から平成 25 年度の 3 年間の転換実績をみると、「毎年あり」が 17.0%、「3 年間で 1 度又は 2 度あり」が 35.0%、「3 年間で 1 度もなし」が 48.0%となっている。

総合職から一般職への転換制度がある企業 73 社（全体の 61.9%）について、平成 23 年度から平成 25 年度の 3 年間の転換実績をみると、「毎年あり」が 20.5%、「3 年間で 1 度又は 2 度あり」が 23.3%、「3 年間 1 度もなし」が 56.2%となっている（図 5、表 5）。

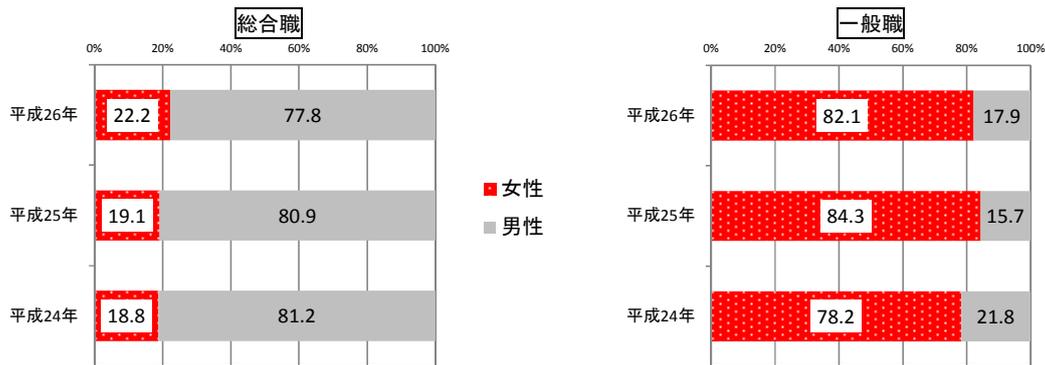


## 2 総合職及び一般職に関する採用及び在職者の状況 (注 2)

### (1) 採用者の男女比率

平成 26 年 4 月の採用者の男女比率をみると、総合職は女性 22.2%、男性 77.8%、一般職は女性 82.1%、男性 17.9%となっている（図 6-1、表 6-1、表 6-2）。

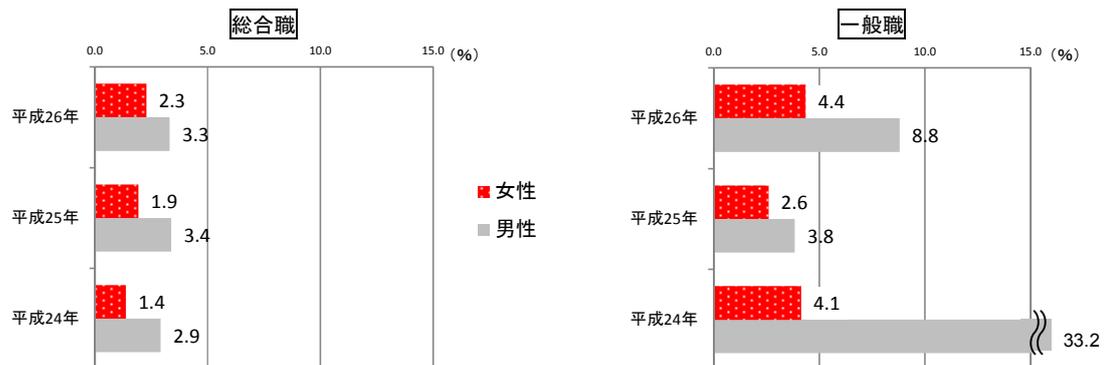
図 6-1 採用者の男女比率



### (2) 応募者に占める採用者割合

平成 26 年 4 月の応募者に占める採用者割合をみると、総合職は女性 2.3%（採用倍率：44 倍）、男性 3.3%（採用倍率 30 倍）、一般職は女性 4.4%（採用倍率 23 倍）、男性 8.8%（採用倍率 11 倍）となっている（図 6-2、表 6-1、表 6-2）。

図 6-2 応募者に占める採用者割合

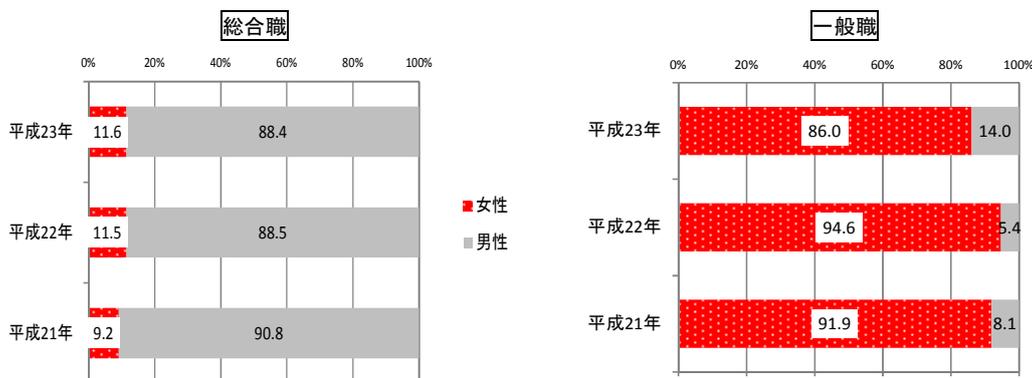


(注 2) 当該コースがあり、かつ男女別の応募者・採用者及び配置者の数を把握できた企業について集計した。

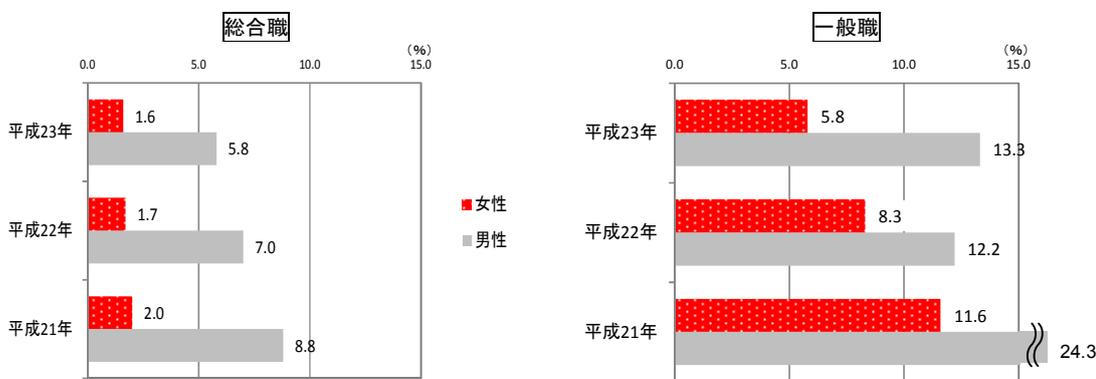
(参考)

前回調査

参考1 採用者の男女比率



参考2 応募者に占める採用者割合



[採用倍率]

平成23年 総合職・・・女性：63倍、男性：17倍 一般職・・・女性：17倍、男性：8倍

資料出所：「平成22年度コース別雇用管理制度の実施・指導状況」

※コース別雇用管理制度の概要や平成21年～平成23年のコース別の採用実績などを調査（全国129社）

(3) 総合職に占める女性割合

総合職に占める女性の割合は、9.1%となっている（図7-1、表7）。



企業の総合職に占める女性割合別の状況をみると、総合職に占める女性割合が「0%」の企業は12.9%、「0%超～10%」は58.6%、「10%超～20%」は19.0%、「20%超～30%」は7.8%となっており、「30%超～40%」及び「40%超～100%」はともに0.9%となっている（図7-2、表7）。



### 3 総合職の採用後の状況

#### (1) 平成17年4月採用者の10年後の状況 (注3)

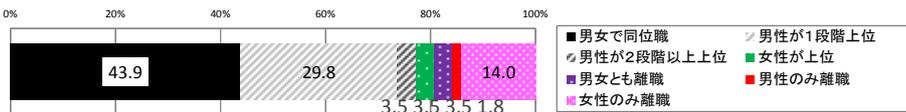
平成17年4月の総合職新規採用者について、10年後、平成26年4月時点での役職等の状況をみると、女性は、「一般職員」が33.1%、「係長相当職」が3.0%、「課長相当職」が4.0%、「その他」が1.4%となっており、「離職」は58.6%となっている。男性については、「一般職員」が38.1%、「係長相当職」が15.5%、「課長相当職」が6.9%、「その他」が2.4%となっており、「離職」は37.1%となっている（図8-1、表8-1、表8-2）。

図8-1 平成17年4月総合職新規採用者の10年後の状況（労働者）



平成17年4月に、総合職を男女とも新規採用した企業57社（全体の48.3%）について、10年後、平成26年4月時点での最高役職位等の状況をみると、「男女で同位職」が43.9%、「男性が1段階上位」が29.8%、「男性が2段階以上上位」が3.5%、「女性が上位」が3.5%となっている（図8-2、表8-3）。

図8-2 平成17年4月総合職新規採用者の10年後の最高役職位等の状況（企業）



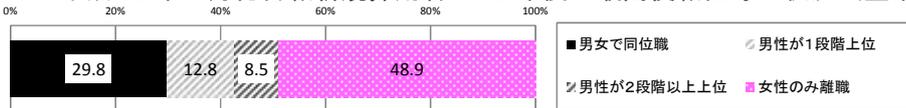
#### 前回調査

(参考)

参考3 平成13年4月総合職新規採用者の10年後の状況（労働者）



参考4 平成13年4月総合職新規採用者の10年後の最高役職位等の状況（企業）



資料出所：「平成22年度コース別雇用管理制度の実施・指導状況」

※コース別雇用管理制度の概要や平成21年～平成23年のコース別の採用実績などを調査（全国129社）

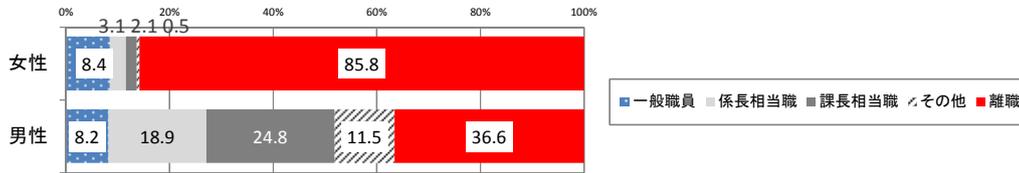
※平成13年度に採用した総合職がない場合は、その前後で採用実績のある年度の採用者について集計した。また、コース別雇用管理制度導入が平成13年度以降の場合は、制度導入年度の採用者について集計した。

(注3) 平成17年度に採用した総合職がない場合は、その前後で採用実績のある年度の採用者について集計した。また、コース別雇用管理制度導入が平成17年度以降の場合は、制度導入年度の採用者について集計した。

## (2) 平成7年4月採用者の20年後の状況 (注4)

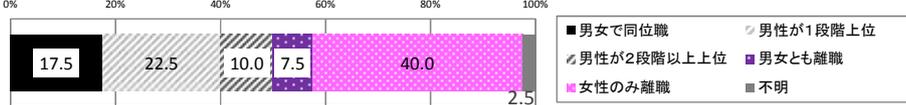
平成7年4月の総合職新規採用者について、20年後、平成26年4月時点での役職等の状況をみると、女性は、「一般職員」が8.4%、「係長相当職」が3.1%、「課長相当職」が2.1%、「その他」が0.5%となっており、「離職」は85.8%となっている。男性については、「一般職員」が8.2%、「係長相当職」が18.9%、「課長相当職」が24.8%、「その他」が11.5%となっており、「離職」は36.6%となっている（図9-1、表9-1、表9-2）。

図9-1 平成7年4月総合職新規採用者の20年後の状況（労働者）



平成7年4月に、総合職を男女とも新規採用した企業40社（全体の33.9%）について、20年後、平成26年4月時点での最高役職位等の状況をみると、「男女で同位職」が17.5%、「男性が1段階上位」が22.5%、「男性が2段階以上上位」が10.0%となっている（図9-2、表9-3）。

図9-2 平成7年4月総合職新規採用者の20年後の最高役職位等の状況（企業）



## 4 都道府県労働局雇用均等室における指導等の状況

### (1) 法違反に対する法第29条に基づく行政指導

法違反企業は4社（3.4%）（募集・採用に係る法違反3社、間接差別に係る法違反1社）であり、法第29条に基づく行政指導を実施した。

<法違反事案の概要>

- 男性を優先して採用する方針がある。
- 求人説明会において、女性にのみ営業の難しさ等を説明し、結果として女性が就職を辞退している。
- 一般職の求人を女子短大にのみ出している。
- 支店等がなく転勤の実態もないのに、総合職の職務区分規定に転勤要件を設けている。

### (2) 法の趣旨に則った望ましい雇用管理を促すための助言

法の趣旨に則った望ましい雇用管理を促すための助言を行った企業は111社（94.1%）であった。

<助言の例>

- コース別雇用管理を行う必要性和区分間の処遇の違いの合理性について十分検討すること。
- 応募者に対し、コースごとの職務内容、処遇の内容等の差異について情報提供すること。
- 女性が少ないコースについて、数値目標の設定や業務に必要な知識、スキル、仕事の手順等を明確化する等により、女性の職域を拡大すること。
- 女性が少ない役職について、数値目標の設定やキャリア形成のための研修や相談体制の整備等により、女性の管理職登用を図ること。

(注4) 平成7年度に採用した総合職がない場合は、その前後で採用実績のある年度の採用者について集計した。また、コース別雇用管理制度導入が平成7年度以降の場合は、制度導入年度の採用者について集計した。

表1 コース別雇用管理制度の導入時期

(単位 上段:社、下段:%)

	合計	～昭和60年	昭和61年～ 平成10年	平成11年～ 平成18年	平成19年～	不明	
合計	118 (100.0)	6 (5.1)	46 (39.0)	40 (33.9)	10 (8.5)	16 (13.6)	
産業別	建設業	8 (100.0)	- (-)	5 (62.5)	3 (37.5)	- (-)	- (-)
	製造業	37 (100.0)	4 (10.8)	11 (29.7)	13 (35.1)	5 (13.5)	4 (10.8)
	卸売業、小売業	28 (100.0)	- (-)	11 (39.3)	7 (25.0)	3 (10.7)	7 (25.0)
	金融業、保険業	31 (100.0)	2 (6.5)	14 (45.2)	12 (38.7)	1 (3.2)	2 (6.5)
	その他	14 (100.0)	- (-)	5 (35.7)	5 (35.7)	1 (7.1)	3 (21.4)
	規模別	5,000人以上	9 (100.0)	- (-)	4 (44.4)	2 (22.2)	2 (22.2)
1,000人以上 5,000人未満	38 (100.0)	2 (5.3)	13 (34.2)	13 (34.2)	3 (7.9)	7 (18.4)	
300人以上 1,000人未満	51 (100.0)	4 (7.8)	21 (41.2)	18 (35.3)	2 (3.9)	6 (11.8)	
300人未満	20 (100.0)	- (-)	8 (40.0)	7 (35.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	

表2 コース別雇用形態の組み合わせ

(単位 上段:社、下段:%)

	合計	総合職と一 般職の組み 合わせ	総合職と一 般職に加え て、準総合 職、中間職 のコースが ある組み合 わせ	総合職と一 般職に加え て、専門 職、現業職 のコースが ある組み合 わせ	総合職と一 般職に加え て、中間 職、準総合 職、さらに 専門職、現 業職のコー スがある組 み合わせ	その他の組 み合わせ	
合計	118 (100.0)	52 (44.1)	10 (8.5)	24 (20.3)	9 (7.6)	23 (19.5)	
産業別	建設業	8 (100.0)	2 (25.0)	- (-)	4 (50.0)	- (-)	2 (25.0)
	製造業	37 (100.0)	19 (51.4)	- (-)	9 (24.3)	3 (8.1)	6 (16.2)
	卸売業、小売業	28 (100.0)	16 (57.1)	2 (7.1)	1 (3.6)	1 (3.6)	8 (28.6)
	金融業、保険業	31 (100.0)	12 (38.7)	6 (19.4)	6 (19.4)	1 (3.2)	6 (19.4)
	その他	14 (100.0)	3 (21.4)	2 (14.3)	4 (28.6)	4 (28.6)	1 (7.1)
	規模別	5,000人以上	9 (100.0)	2 (22.2)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)
1,000人以上 5,000人未満	38 (100.0)	18 (47.4)	3 (7.9)	8 (21.1)	3 (7.9)	6 (15.8)	
300人以上 1,000人未満	51 (100.0)	23 (45.1)	4 (7.8)	10 (19.6)	3 (5.9)	11 (21.6)	
300人未満	20 (100.0)	9 (45.0)	- (-)	5 (25.0)	2 (10.0)	4 (20.0)	

表3 コース転換制度の有無、導入予定の有無 (単位 上段:社、下段:%)

	合計	転換制度 あり	転換制度 なし	制度導入 予定あり	制度導入 予定なし	
合計	118 (100.0)	104 (88.1)	14 (11.9)	7 (5.9)	7 (5.9)	
産業別	建設業	8 (100.0)	7 (87.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	- (-)
	製造業	37 (100.0)	29 (78.4)	8 (21.6)	3 (8.1)	5 (13.5)
	卸売業、小売業	28 (100.0)	26 (92.9)	2 (7.1)	2 (7.1)	- (-)
	金融業、保険業	31 (100.0)	31 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)
	その他	14 (100.0)	11 (78.6)	3 (21.4)	1 (7.1)	2 (14.3)
	規模別	5,000人以上	9 (100.0)	9 (100.0)	- (-)	- (-)
1,000人以上 5,000人未満	38 (100.0)	35 (92.1)	3 (7.9)	1 (2.6)	2 (5.3)	
300人以上 1,000人未満	51 (100.0)	42 (82.4)	9 (17.6)	5 (9.8)	4 (7.8)	
300人未満	20 (100.0)	18 (90.0)	2 (10.0)	1 (5.0)	1 (5.0)	

表4-1 コース転換制度の転換要件（一般職→総合職）（複数回答）（単位 上段：社、下段：%）

	合計	要件あり	年齢	勤続年数	資格等級	上司の推薦	筆記試験	面接試験	本人の希望	その他	要件なし	
合計	100 (100.0)	94 (94.0)	10 (10.0)	33 (33.0)	28 (28.0)	66 (66.0)	34 (34.0)	58 (58.0)	90 (90.0)	45 (45.0)	6 (6.0)	
産業別	建設業	6 (100.0)	6 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (83.3)	1 (16.7)	3 (50.0)	6 (100.0)	1 (16.7)	- (-)
	製造業	28 (100.0)	27 (96.4)	5 (17.9)	11 (39.3)	6 (21.4)	20 (71.4)	8 (28.6)	15 (53.6)	26 (92.9)	14 (50.0)	1 (3.6)
	卸売業、小売業	26 (100.0)	24 (92.3)	- (-)	4 (15.4)	6 (23.1)	14 (53.8)	8 (30.8)	14 (53.8)	22 (84.6)	11 (42.3)	2 (7.7)
	金融業、保険業	30 (100.0)	29 (96.7)	4 (13.3)	16 (53.3)	13 (43.3)	22 (73.3)	15 (50.0)	22 (73.3)	29 (96.7)	16 (53.3)	1 (3.3)
	その他	10 (100.0)	8 (80.0)	1 (10.0)	2 (20.0)	3 (30.0)	5 (50.0)	2 (20.0)	4 (40.0)	7 (70.0)	3 (30.0)	2 (20.0)
規模別	5,000人以上	9 (100.0)	8 (88.9)	2 (22.2)	4 (44.4)	4 (44.4)	5 (55.6)	4 (44.4)	7 (77.8)	7 (77.8)	4 (44.4)	1 (11.1)
	1,000人以上	34 (100.0)	33 (97.1)	3 (8.8)	14 (41.2)	10 (29.4)	21 (61.8)	15 (44.1)	22 (64.7)	33 (97.1)	12 (35.3)	1 (2.9)
	5,000人未満	42 (100.0)	41 (97.6)	5 (11.9)	13 (31.0)	12 (28.6)	31 (73.8)	15 (35.7)	22 (52.4)	38 (90.5)	24 (57.1)	1 (2.4)
	300人以上	15 (100.0)	12 (80.0)	- (-)	2 (13.3)	2 (13.3)	9 (60.0)	- (-)	7 (46.7)	12 (80.0)	5 (33.3)	3 (20.0)
	300人未満	9 (100.0)	8 (88.9)	2 (22.2)	4 (44.4)	4 (44.4)	5 (55.6)	4 (44.4)	7 (77.8)	7 (77.8)	4 (44.4)	1 (11.1)

表4-2 コース転換制度の転換要件（総合職→一般職）（複数回答）（単位 上段：社、下段：%）

	合計	要件あり	年齢	勤続年数	資格等級	上司の推薦	筆記試験	面接試験	本人の希望	その他	要件なし	
合計	73 (100.0)	64 (87.7)	6 (8.2)	18 (24.7)	15 (20.5)	25 (34.2)	6 (8.2)	26 (35.6)	61 (83.6)	23 (31.5)	9 (12.3)	
産業別	建設業	3 (100.0)	3 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (33.3)	- (-)	1 (33.3)	3 (100.0)	- (-)	- (-)
	製造業	17 (100.0)	16 (94.1)	2 (11.8)	6 (35.3)	3 (17.6)	4 (23.5)	1 (5.9)	5 (29.4)	16 (94.1)	10 (58.8)	1 (5.9)
	卸売業、小売業	17 (100.0)	14 (82.4)	- (-)	2 (11.8)	2 (11.8)	8 (47.1)	1 (5.9)	7 (41.2)	12 (70.6)	4 (23.5)	3 (17.6)
	金融業、保険業	28 (100.0)	25 (89.3)	3 (10.7)	9 (32.1)	9 (32.1)	9 (32.1)	2 (7.1)	11 (39.3)	25 (89.3)	7 (25.0)	3 (10.7)
	その他	8 (100.0)	6 (75.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	3 (37.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	5 (62.5)	2 (25.0)	2 (25.0)
規模別	5,000人以上	7 (100.0)	7 (100.0)	1 (14.3)	2 (28.6)	1 (14.3)	3 (42.9)	- (-)	4 (57.1)	6 (85.7)	2 (28.6)	- (-)
	1,000人以上	24 (100.0)	22 (91.7)	1 (4.2)	8 (33.3)	9 (37.5)	11 (45.8)	4 (16.7)	9 (37.5)	22 (91.7)	10 (41.7)	2 (8.3)
	5,000人未満	31 (100.0)	26 (83.9)	4 (12.9)	7 (22.6)	3 (9.7)	5 (16.1)	2 (6.5)	8 (25.8)	24 (77.4)	9 (29.0)	5 (16.1)
	300人以上	11 (100.0)	9 (81.8)	- (-)	1 (9.1)	2 (18.2)	6 (54.5)	- (-)	5 (45.5)	9 (81.8)	2 (18.2)	2 (18.2)
	300人未満	9 (100.0)	8 (88.9)	2 (22.2)	4 (44.4)	4 (44.4)	5 (55.6)	4 (44.4)	7 (77.8)	7 (77.8)	4 (44.4)	1 (11.1)

表5 コース転換制度の転換実績

(単位 上段：社、下段：%)

	一般職→総合職				総合職→一般職			
	合計	毎年あり	3年間で1度又は2度あり	3年間1度もなし	合計	毎年あり	3年間で1度又は2度あり	3年間1度もなし
合計	100 (100.0)	17 (17.0)	35 (35.0)	48 (48.0)	73 (100.0)	15 (20.5)	17 (23.3)	41 (56.2)
産業別	建設業	6 (100.0)	- (-)	2 (33.3)	4 (66.7)	3 (100.0)	- (-)	3 (100.0)
	製造業	28 (100.0)	6 (21.4)	10 (35.7)	12 (42.9)	17 (100.0)	2 (11.8)	10 (58.8)
	卸売業、小売業	26 (100.0)	2 (7.7)	9 (34.6)	15 (57.7)	17 (100.0)	2 (11.8)	13 (76.5)
	金融業、保険業	30 (100.0)	6 (20.0)	10 (33.3)	14 (46.7)	28 (100.0)	9 (32.1)	10 (35.7)
	その他	10 (100.0)	3 (30.0)	4 (40.0)	3 (30.0)	8 (100.0)	2 (25.0)	5 (62.5)
規模別	5,000人以上	9 (100.0)	1 (11.1)	2 (22.2)	6 (66.7)	7 (100.0)	1 (14.3)	5 (71.4)
	1,000人以上	34 (100.0)	8 (23.5)	16 (47.1)	10 (29.4)	24 (100.0)	9 (37.5)	9 (37.5)
	5,000人未満	42 (100.0)	8 (19.0)	14 (33.3)	20 (47.6)	31 (100.0)	4 (12.9)	17 (54.8)
	300人以上	15 (100.0)	- (-)	3 (20.0)	12 (80.0)	11 (100.0)	1 (9.1)	10 (90.9)
	300人未満	9 (100.0)	8 (88.9)	2 (22.2)	4 (44.4)	7 (100.0)	1 (14.3)	5 (71.4)

表6-1 総合職の応募・採用状況

	平成26年4月採用							平成25年4月採用							平成24年4月採用							
	男性			女性			採用者に 占める 女性割合 (%)	男性			女性			採用者に 占める 女性割合 (%)	男性			女性			採用者に 占める 女性割合 (%)	
	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)		応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)		応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)		
(単位)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	
合計	33,770	1,119	3.3	14,070	319	2.3	22.2	27,033	914	3.4	11,262	216	1.9	19.1	22,994	670	2.9	11,383	155	1.4	18.8	
産業別	建設業	114	30	26.3	5	1	20.0	3.2	361	34	9.4	115	4	3.5	10.5	328	19	5.8	132	2	1.5	9.5
	製造業	1,286	148	11.5	874	30	3.4	16.9	1,211	143	11.8	853	43	5.0	23.1	4,317	169	3.9	4,130	35	0.8	17.2
	卸売業、小売業	16,511	371	2.2	6,377	134	2.1	26.5	16,684	335	2.0	6,054	78	1.3	18.9	16,038	294	1.8	6,345	84	1.3	22.2
	金融業、保険業	12,100	439	3.6	4,669	100	2.1	18.6	4,980	303	6.1	2,225	63	2.8	17.2	1,006	144	14.3	209	19	9.1	11.7
	その他	3,759	131	3.5	2,145	54	2.5	29.2	3,797	99	2.6	2,015	28	1.4	22.0	1,305	44	3.4	567	15	2.6	25.4
規模別	5,000人以上	14,143	386	2.7	5,639	145	2.6	27.3	10,460	308	2.9	4,044	71	1.8	18.7	7,657	209	2.7	2,677	47	1.8	18.4
	1,000人以上 5,000人未満	7,949	402	5.1	2,917	112	3.8	21.8	4,752	305	6.4	1,748	69	3.9	18.4	4,704	248	5.3	4,209	76	1.8	23.5
	300人以上 1,000人未満	10,123	257	2.5	5,046	54	1.1	17.4	10,088	250	2.5	4,874	66	1.4	20.9	9,768	181	1.9	4,201	28	0.7	13.4
	300人未満	1,555	74	4.8	468	8	1.7	9.8	1,733	51	2.9	596	10	1.7	16.4	865	32	3.7	296	4	1.4	11.1

表6-2 一般職の応募・採用状況

	平成26年4月採用							平成25年4月採用							平成24年4月採用							
	男性			女性			採用者に 占める 女性割合 (%)	男性			女性			採用者に 占める 女性割合 (%)	男性			女性			採用者に 占める 女性割合 (%)	
	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)		応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)		応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)	応募者数 (人)	採用者数 (人)	採用者割合 (%)		
(単位)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	
合計	1,842	162	8.8	17,044	742	4.4	82.1	2,707	104	3.8	21,308	559	2.6	84.3	217	72	33.2	6,267	259	4.1	78.2	
産業別	建設業	-	-	-	3	2	66.7	100.0	-	-	-	11	3	27.3	100.0	-	-	-	-	-	-	
	製造業	138	94	68.1	165	45	27.3	32.4	121	85	70.2	201	63	31.3	42.6	84	71	84.5	169	55	32.5	43.7
	卸売業、小売業	122	1	0.8	4,448	66	1.5	98.5	125	-	-	4,718	78	1.7	100.0	120	-	-	4,681	62	1.3	100.0
	金融業、保険業	1,577	67	4.2	11,691	604	5.2	90.0	2,432	19	0.8	15,035	404	2.7	95.5	9	1	11.1	796	134	16.8	99.3
	その他	5	-	-	737	25	3.4	100.0	29	-	-	1,343	11	0.8	100.0	4	-	-	621	8	1.3	100.0
規模別	5,000人以上	1,528	63	4.1	9,814	297	3.0	82.5	2,393	18	0.8	13,383	69	0.5	79.3	20	-	-	2,511	43	1.7	100.0
	1,000人以上 5,000人未満	152	76	50.0	3,759	309	8.2	80.3	148	74	50.0	3,827	368	9.6	83.3	61	55	90.2	500	109	21.8	66.5
	300人以上 1,000人未満	155	22	14.2	2,944	127	4.3	85.2	137	12	8.8	2,838	104	3.7	89.7	132	17	12.9	2,765	107	3.9	86.3
	300人未満	7	1	14.3	527	9	1.7	90.0	29	-	-	1,260	18	1.4	100.0	4	-	-	491	-	-	-

表7 総合職に占める男女別人数・割合及び総合職に占める女性割合別の状況

	男性 (人)	女性 (人)	女性 割合 (%)	合計 (社、%)	0%	0%超	10%超	20%超	30%超	40%超
					(社、%)	~10%	~20%	~30%	~40%	~100%
(単位)	(人)	(人)	(%)	(社、%)	(社、%)	(社、%)	(社、%)	(社、%)	(社、%)	(社、%)
合計	60,185	6,036	9.1	116 (100.0)	15 (12.9)	68 (58.6)	22 (19.0)	9 (7.8)	1 (0.9)	1 (0.9)
産業別	建設業	3,007	73	2.4	8 (100.0)	3 (37.5)	5 (62.5)	-	-	-
	製造業	16,149	1,038	6.0	35 (100.0)	4 (11.4)	22 (62.9)	7 (20.0)	1 (2.9)	1 (2.9)
	卸売業、小売業	15,182	2,695	15.1	28 (100.0)	3 (10.7)	17 (60.7)	4 (14.3)	3 (10.7)	1 (3.6)
	金融業、保険業	21,260	1,663	7.3	31 (100.0)	2 (6.5)	21 (67.7)	3 (9.7)	5 (16.1)	-
	その他	4,587	567	11.0	14 (100.0)	3 (21.4)	3 (21.4)	8 (57.1)	-	-
規模別	5,000人以上	14,607	2,630	15.3	9 (100.0)	-	5 (55.6)	1 (11.1)	3 (33.3)	-
	1,000人以上 5,000人未満	31,659	2,291	6.7	37 (100.0)	-	27 (73.0)	7 (18.9)	3 (8.1)	-
	300人以上 1,000人未満	12,133	901	6.9	50 (100.0)	9 (18.0)	28 (56.0)	10 (20.0)	2 (4.0)	1 (2.0)
	300人未満	1,786	214	10.7	20 (100.0)	6 (30.0)	8 (40.0)	4 (20.0)	1 (5.0)	1 (5.0)

表 8 - 1 平成17年4月総合職新規採用者の10年後の状況(男性労働者)(単位 上段:人、下段:%)

	合計	一般職員	係長相当職	課長相当職	その他	離職	
合計	1,989 (100.0)	758 (38.1)	309 (15.5)	137 (6.9)	47 (2.4)	738 (37.1)	
産業別	建設業	83 (100.0)	27 (32.5)	19 (22.9)	6 (7.2)	- (-)	31 (37.3)
	製造業	491 (100.0)	223 (45.4)	39 (7.9)	5 (1.0)	6 (1.2)	218 (44.4)
	卸売業, 小売業	598 (100.0)	161 (26.9)	61 (10.2)	100 (16.7)	4 (0.7)	272 (45.5)
	金融業, 保険業	620 (100.0)	275 (44.4)	151 (24.4)	22 (3.5)	30 (4.8)	142 (22.9)
	その他	197 (100.0)	72 (36.5)	39 (19.8)	4 (2.0)	7 (3.6)	75 (38.1)
規模別	5,000人以上	419 (100.0)	124 (29.6)	69 (16.5)	100 (23.9)	25 (6.0)	101 (24.1)
	1,000人以上 5,000人未満	1,024 (100.0)	478 (46.7)	180 (17.6)	22 (2.1)	3 (0.3)	341 (33.3)
	300人以上 1,000人未満	448 (100.0)	129 (28.8)	46 (10.3)	13 (2.9)	16 (3.6)	244 (54.5)
	300人未満	98 (100.0)	27 (27.6)	14 (14.3)	2 (2.0)	3 (3.1)	52 (53.1)

表 8 - 2 平成17年4月総合職新規採用者の10年後の状況(女性労働者)(単位 上段:人、下段:%)

	合計	一般職員	係長相当職	課長相当職	その他	離職	
合計	502 (100.0)	166 (33.1)	15 (3.0)	20 (4.0)	7 (1.4)	294 (58.6)	
産業別	建設業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	製造業	61 (100.0)	25 (41.0)	4 (6.6)	1 (1.6)	- (-)	31 (50.8)
	卸売業, 小売業	222 (100.0)	61 (27.5)	8 (3.6)	11 (5.0)	1 (0.5)	141 (63.5)
	金融業, 保険業	137 (100.0)	53 (38.7)	2 (1.5)	4 (2.9)	4 (2.9)	74 (54.0)
	その他	82 (100.0)	27 (32.9)	1 (1.2)	4 (4.9)	2 (2.4)	48 (58.5)
規模別	5,000人以上	170 (100.0)	51 (30.0)	4 (2.4)	11 (6.5)	6 (3.5)	98 (57.6)
	1,000人以上 5,000人未満	187 (100.0)	84 (44.9)	6 (3.2)	5 (2.7)	1 (0.5)	91 (48.7)
	300人以上 1,000人未満	105 (100.0)	26 (24.8)	3 (2.9)	4 (3.8)	- (-)	72 (68.6)
	300人未満	40 (100.0)	5 (12.5)	2 (5.0)	- (-)	- (-)	33 (82.5)

表 8 - 3 平成17年4月総合職新規採用者の10年後の最高役職位等の状況(企業)(単位 上段:社、下段:%)

	合計	男女で 同位職	男性が 1段階 上位	男性が 2段階 以上上位	女性が 上位	男女とも 離職	男性のみ 離職	女性のみ 離職	不明
合計	57 (100.0)	25 (43.9)	17 (29.8)	2 (3.5)	2 (3.5)	2 (3.5)	1 (1.8)	8 (14.0)	- (-)
産業別	建設業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	製造業	13 (100.0)	5 (38.5)	7 (53.8)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (7.7)	- (-)
	卸売業, 小売業	15 (100.0)	7 (46.7)	3 (20.0)	1 (6.7)	2 (13.3)	1 (6.7)	- (-)	1 (6.7)
	金融業, 保険業	21 (100.0)	11 (52.4)	4 (19.0)	- (-)	- (-)	1 (4.8)	- (-)	5 (23.8)
	その他	8 (100.0)	2 (25.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	- (-)	- (-)	1 (12.5)	1 (12.5)
規模別	5,000人以上	9 (100.0)	3 (33.3)	3 (33.3)	1 (11.1)	1 (11.1)	- (-)	- (-)	1 (11.1)
	1,000人以上 5,000人未満	26 (100.0)	16 (61.5)	7 (26.9)	- (-)	1 (3.8)	- (-)	- (-)	2 (7.7)
	300人以上 1,000人未満	19 (100.0)	5 (26.3)	6 (31.6)	- (-)	- (-)	2 (10.5)	1 (5.3)	5 (26.3)
	300人未満	3 (100.0)	1 (33.3)	1 (33.3)	1 (33.3)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

表9-1 平成7年4月総合職新規採用者の20年後の状況(男性労働者)(単位 上段:人、下段:%)

	合計	一般職員	係長相当職	課長相当職	その他	離職	
合計	1,709 (100.0)	140 (8.2)	323 (18.9)	423 (24.8)	197 (11.5)	626 (36.6)	
産業別	建設業	158 (100.0)	16 (10.1)	44 (27.8)	20 (12.7)	1 (0.6)	77 (48.7)
	製造業	328 (100.0)	46 (14.0)	50 (15.2)	59 (18.0)	30 (9.1)	143 (43.6)
	卸売業, 小売業	487 (100.0)	40 (8.2)	68 (14.0)	74 (15.2)	114 (23.4)	191 (39.2)
	金融業, 保険業	678 (100.0)	30 (4.4)	160 (23.6)	251 (37.0)	51 (7.5)	186 (27.4)
	その他	58 (100.0)	8 (13.8)	1 (1.7)	19 (32.8)	1 (1.7)	29 (50.0)
規模別	5,000人以上	373 (100.0)	27 (7.2)	39 (10.5)	77 (20.6)	118 (31.6)	112 (30.0)
	1,000人以上 5,000人未満	827 (100.0)	56 (6.8)	197 (23.8)	266 (32.2)	42 (5.1)	266 (32.2)
	300人以上 1,000人未満	447 (100.0)	49 (11.0)	79 (17.7)	74 (16.6)	29 (6.5)	216 (48.3)
	300人未満	62 (100.0)	8 (12.9)	8 (12.9)	6 (9.7)	8 (12.9)	32 (51.6)

表9-2 平成7年4月総合職新規採用者の20年後の状況(女性労働者)(単位 上段:人、下段:%)

	合計	一般職員	係長相当職	課長相当職	その他	離職	
合計	381 (100.0)	32 (8.4)	12 (3.1)	8 (2.1)	2 (0.5)	327 (85.8)	
産業別	建設業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	製造業	53 (100.0)	3 (5.7)	4 (7.5)	1 (1.9)	1 (1.9)	44 (83.0)
	卸売業, 小売業	145 (100.0)	10 (6.9)	3 (2.1)	2 (1.4)	1 (0.7)	129 (89.0)
	金融業, 保険業	145 (100.0)	17 (11.7)	3 (2.1)	4 (2.8)	- (-)	121 (83.4)
	その他	38 (100.0)	2 (5.3)	2 (5.3)	1 (2.6)	- (-)	33 (86.8)
規模別	5,000人以上	116 (100.0)	10 (8.6)	2 (1.7)	2 (1.7)	1 (0.9)	101 (87.1)
	1,000人以上 5,000人未満	185 (100.0)	19 (10.3)	6 (3.2)	5 (2.7)	- (-)	155 (83.8)
	300人以上 1,000人未満	69 (100.0)	3 (4.3)	4 (5.8)	1 (1.4)	1 (1.4)	60 (87.0)
	300人未満	11 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	11 (100.0)

表9-3 平成7年4月総合職新規採用者の20年後の最高役職位等の状況(企業)(単位 上段:社、下段:%)

	合計	男女で 同位職	男性が 1段階 上位	男性が 2段階 以上上位	女性が 上位	男女とも 離職	男性のみ 離職	女性のみ 離職	不明
合計	40 (100.0)	7 (17.5)	9 (22.5)	4 (10.0)	- (-)	3 (7.5)	- (-)	16 (40.0)	1 (2.5)
産業別	建設業	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	製造業	11 (100.0)	2 (18.2)	2 (18.2)	1 (9.1)	- (-)	- (-)	6 (54.5)	- (-)
	卸売業, 小売業	9 (100.0)	1 (11.1)	1 (11.1)	2 (22.2)	- (-)	- (-)	4 (44.4)	1 (11.1)
	金融業, 保険業	14 (100.0)	3 (21.4)	4 (28.6)	1 (7.1)	- (-)	- (-)	6 (42.9)	- (-)
	その他	6 (100.0)	1 (16.7)	2 (33.3)	- (-)	- (-)	3 (50.0)	- (-)	- (-)
規模別	5,000人以上	5 (100.0)	- (-)	1 (20.0)	3 (60.0)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (20.0)
	1,000人以上 5,000人未満	16 (100.0)	4 (25.0)	5 (31.3)	1 (6.3)	- (-)	- (-)	6 (37.5)	- (-)
	300人以上 1,000人未満	15 (100.0)	3 (20.0)	3 (20.0)	- (-)	- (-)	2 (13.3)	- (-)	7 (46.7)
	300人未満	4 (100.0)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (25.0)	- (-)	3 (75.0)